

農業への企業参入を促進する フィールド情報基盤

- 背景：企業の業種転換促進は喫緊の課題**
 - 自動車産業、建設業をはじめとする余剰人員対策、業界再編が待たなし、新しい産業が必要とされている。
 - 不況打開の方策の1つとして、農業への企業参入が注目され、すみやかな業種転換が望まれる。
 - 幸いにも、改正農地法等、農業行政の変化で環境は良好化している。
 - しかし、農業を「普通の産業」に転換し、企業が安心して新規参入をするには、正確な土地情報基盤が存在せず、その確立が喫緊の課題
- 提案：土地の「見える化」化基盤**
 - 土地分析装置を搭載したフィールド診断車が全国を測定し、その結果をフィールド・データセンターに蓄積。農業従事者、食品産業事業者、一般消費者に提供することで、分析、活用の各種用途に供する。
 - ・ グーグルが、多数の検索ロボットで世界のWebページを収集し巨大インデックスを提供するビジネスに対応。あるいは、ストリートビューの農地版
 - 土地ごとに栽培環境条件、植物体状態、農産物品質成分、土壌環境(窒素等)を簡易測定。その測定結果をセキュリティ、プライバシー考慮した上で、一般にWebや携帯電話を通じて公開
- 効果：農業の「普通の産業」化で、雇用拡大の受け皿育成。海外の日本向け農地の囲い込みも**
 - 農業新規参入企業にとっては、「どこで、何をすればよいか」「どの農地を幾らで賃貸すればよいか」が明確になる。
 - 土地所有者にとっては、「自身の土壌改良をすべきか否か」、建設事業者にとっては、「土壌改良作業」の事業機会が増大
 - 将来的には、農家のコンビニ化(フランチャイズ制による農家育成・指導)が進行すると予想されるが、その場合にも、汎用の情報基盤になる。
 - 土地取引においては、今後農地の賃貸取引が活性化するが、農地REITにおける「適正な評価指標」の提供により、正当な土地取引が活性化
 - 国家戦略としては、「精密産業」としての農業技術をアジア等へライセンスすることで、将来の日本の食糧生産基地として、海外農地を囲いこみ可能にできる。
- 実証実験**
 - 1年間で実証実験まで完了：15億円(複数県レベル規模、キロ平米単位の定点観測、年間複数回)、その後、実運用フェーズに移行
 - ・ 作業内訳：フィールド診断車(35百万/台、救急車と同等)、測定作業、データセンター構築、分析・提供サービス

